

令和2年度決算特別委員会について

1 審査日程

令和3年9月16日（木）から9月30日（木）まで

教育委員会関係 令和3年9月24日（金）

総括・採決 令和3年9月30日（木）

令和2年度歳入歳出決算（教育委員会分）

1 歳 入

※繰越を含む。

（単位：円）

款	項	目	節	R02決算額	R01決算額	増 減	
11款 地方特例交付金	2項 子ども・子育て支援臨時交付金	1目 子ども・子育て支援臨時交付金	1節 子ども・子育て支援臨時交付金	0	84,734,000	△ 84,734,000	
			計	0	84,734,000	△ 84,734,000	
15款 使用料及び手数料	1項 使用料	2目 民生使用料	2節 児童福祉使用料	89,982,910	4,651,307	85,331,603	
			8目 教育使用料	1節 小学校使用料	3,975,722	4,651,307	△ 675,585
				2節 中学校使用料	1,935,530	2,338,270	△ 402,740
				3節 社会教育使用料	14,822,664	13,490,719	1,331,945
				4節 保健体育使用料	22,696,246	25,631,204	△ 2,934,958
				5節 幼稚園使用料	-	5,906,150	△ 5,906,150
	計	133,413,072	52,017,650	81,395,422			
	2項 手数料	6目 民生手数料	2節 児童福祉手数料	60	0	60	
			7目 教育手数料	1節 教育総務手数料	4,290	10,810	△ 6,520
				計	4,350	10,810	△ 6,460
	16款 国庫支出金	1項 国庫負担金	3目 教育費国庫負担金	(1節) 教育総務費国庫負担金	0	110,268,000	△ 110,268,000
				1節 小学校費国庫負担金	160,605,000	16,839,000	143,766,000
4目 災害復旧費国庫負担金			1節 災害復旧費国庫負担金（関係分）	0	4,673,000	△ 4,673,000	
			計	160,605,000	131,780,000	28,825,000	
2項 国庫補助金		1目 総務費国庫補助金	1節 総務管理費国庫補助金	376,353,000	0	376,353,000	
			2目 民生費国庫補助金	2節 児童福祉費国庫補助金	200,249,000	0	200,249,000
				7目 教育費国庫補助金	1節 小学校費国庫補助金	685,270,000	62,571,000
			2節 中学校費国庫補助金		365,618,000	43,505,000	322,113,000
			3節 社会教育費国庫補助金		5,779,000	4,792,000	987,000
			4節 教育総務費国庫補助金		2,795,000	23,003,000	△ 20,208,000
計		1,636,064,000	133,871,000	1,502,193,000			
17款 県支出金		1項 県負担金	8目 教育費県負担金	1節 教育総務費県負担金	0	52,563,000	△ 52,563,000
				計	0	52,563,000	△ 52,563,000
	2項 県補助金	2目 民生費県補助金	2節 児童福祉費県補助金	172,838,000	0	172,838,000	
			8目 教育費県補助金	1節 教育総務費県補助金	7,768,500	2,597,216	5,171,284
				2節 小学校費県補助金	2,316,000	1,919,000	397,000
				3節 中学校費県補助金	1,292,000	913,000	379,000
				4節 社会教育費県補助金	2,637,000	3,832,000	△ 1,195,000
			計	186,851,500	9,261,216	177,590,284	

款	項	目	節	R02決算額	R01決算額	増減
	3項 県委託金	5目 教育費県委託金	1節 教育総務費県委託金	0	809,070	△ 809,070
			計	0	809,070	△ 809,070
18款 財産収入	1項 財産運用収入	1目 財産貸付収入	1節 土地建物貸付収入(関係分)	1,922,066	1,917,006	5,060
			計	1,922,066	1,917,006	5,060
20款 繰入金	1項 繰入金	2目 基金繰入金	1節 基金繰入金(関係分)	284,475,636	195,635,435	88,840,201
		3目 財産区繰入金	1節 財産区繰入金	0	15,505,000	△ 15,505,000
			計	284,475,636	211,140,435	73,335,201
22款 諸収入	3項 貸付金元利収入	5目 教育費貸付金元利収入	1節 教育費貸付金元利収入	1,740,550	2,915,050	△ 1,174,500
			計	1,740,550	2,915,050	△ 1,174,500
	5項 雑入	2目 弁償金	1節 弁償金	0	1,229	△ 1,229
		3目 雑入	1節 公衆電話等私用電話料(関係分)	169,410	243,505	△ 74,095
			3節 行政関係資料等売払収入(関係分)	301,310	145,200	156,110
			6節 有価物売払収入(関係分)	356,125	620,619	△ 264,494
			7節 雇用保険料負担金(関係分)	228	690,475	△ 690,247
			8節 光熱水費等立替収入(関係分)	857,066	721,248	135,818
			11節 返還金・返納金(関係分)	239,274	942,838	△ 703,564
			14節 雑入(関係分)	12,993	67,601	△ 54,608
			16節 民生費雑入	1,287,000	0	1,287,000
			22節 教育費雑入	25,954,132	18,609,757	7,344,375
			計	29,177,538	22,042,472	7,135,066
23款 市債	1項 市債	6目 教育債	1節 小学校債	2,382,600,000	505,100,000	1,877,500,000
			2節 中学校債	861,300,000	307,500,000	553,800,000
			3節 社会教育債	0	651,800,000	△ 651,800,000
		7目 災害復旧債	1節 災害復旧債(関係分)	39,700,000	1,400,000	38,300,000
			計	3,283,600,000	1,465,800,000	1,817,800,000

総合計				5,717,853,712	2,168,861,709	3,548,992,003
-----	--	--	--	---------------	---------------	---------------

2 歳 出

※繰越を含む。

(単位：円)

款	項	目	R02決算額	R01決算額	増 減	備考	
3款 民生費	2項 児童福祉費	3目 児童福祉施設費	755,808,405	/	755,808,405	R01：保育課所管	
		合 計	755,808,405		0		
10款 教育費	1項 教育総務費	1目 教育委員会費	3,337,400	3,549,771	△ 212,371		
		2目 事務局費	476,800,957	711,241,755	△ 234,440,798		
		3目 教育推進費	463,414,900	247,923,394	215,491,506		
		計	943,553,257	962,714,920	△ 19,161,663		
	2項 小学校費	1目 学校管理費	982,563,871	800,233,061	182,330,810		
		2目 教育振興費	668,453,383	264,621,922	403,831,461		
		3目 学校建設費	3,469,993,151	910,556,114	2,559,437,037		
		計	5,121,010,405	1,975,411,097	3,145,599,308		
	3項 中学校費	1目 学校管理費	443,695,152	332,693,012	111,002,140		
		2目 教育振興費	292,612,604	164,637,162	127,975,442		
		3目 学校建設費	1,595,960,528	531,603,821	1,064,356,707		
		計	2,332,268,284	1,028,933,995	1,303,334,289		
	4項 幼稚園費	1目 幼稚園費	/	115,078,476	△ 115,078,476	決算の説明：こども未来部	
		計	0	115,078,476	△ 115,078,476		
	5項 社会教育費	1目 社会教育総務費	542,916,125	557,339,019	△ 14,422,894		
		2目 社会教育振興費	288,369,459	225,450,150	62,919,309		
		3目 美術館費	415,270,042	1,453,433,557	△ 1,038,163,515		
		4目 図書館費	344,271,037	314,201,181	30,069,856		
		5目 文化財保護費	54,337,390	39,774,539	14,562,851		
		計	1,645,164,053	2,590,198,446	△ 945,034,393		
	6項 保健体育費	1目 保健体育総務費	103,249,660	221,063,523	△ 117,813,863		
		2目 体育施設費	259,192,984	487,196,860	△ 228,003,876		
		3目 給食センター費	1,245,661,133	1,171,960,434	73,700,699		
		計	1,608,103,777	1,880,220,817	△ 272,117,040		
	合 計			11,650,099,776	8,552,557,751	3,097,542,025	
	11款 災害復旧費	1項 災害復旧費	3目 公共施設災害復旧費	39,753,000	16,471,560	23,281,440	
			計	39,753,000	16,471,560	23,281,440	
合 計			39,753,000	16,471,560	23,281,440		
総 合 計			12,445,661,181	8,569,029,311	3,876,631,870		

第五次東広島市総合計画のまちづくり大綱における主な事業（教育委員会関係分）

3 【人づくり】 誰もが夢を持って成長し活躍できるまち

(単位：千円)

事業名	予算額 決算額	実施内容とその成果	担当部局
2 乳幼児期における教育・保育の充実			
① 幼児教育・保育の充実		保育者の資質向上や幼保小連携・接続の充実を図るため、研修等を実施するとともに、家庭養育力の向上を支援し、子どもたちの健やかな成長と質の高い幼児教育・保育の実践を行うための取組みを進めました。	こども未来部 学校教育部
新 ○質の高い保育実践のための調査研究 新 ○電子母子手帳による子育て力向上 ○幼稚園、保育所、小学校の連携・接続充実	433,889 402,317		
3 高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践			
① 学校運営の支援と教育内容の充実		学校司書やコミュニティ・スクール推進員等の多様な人材の活用を通じて学校教育の充実を図りました。また、情報機器等の教材や学校統合に係る施設の整備等を進め、教育内容の多様化に対応しました。	学校教育部
拡 ○多様な人材の活用による学校教育の充実 拡 ○小・中学校の施設整備等 拡 ○校務・学習用学校端末の整備及び管理	8,561,244 8,373,086		
② 特別なニーズに対応した教育の充実		学校教育支援員や教育補助員等を配置し、特別な支援を必要とする様々な障害のある児童生徒や、言葉や習慣等が異なる外国につながる児童生徒へのきめ細かい教育の推進を図り、特別なニーズに対応しました。	学校教育部
拡 ○小・中学校教育支援者の配置 拡 ○外国につながる児童生徒への教育の推進	460,780 419,340		
③ 地域と連携した青少年健全育成の環境づくり		心のサポーター等の配置拡充やスペシャルサポートルームの整備により、不登校等の課題解決に取り組みました。また、地域学校協働活動推進員を配置し、地域と学校の連携・協働活動を推進しました。	学校教育部 生涯学習部
拡 ○生徒指導の推進 拡 ○地域学校協働活動推進員の配置	72,599 67,778		
4 新たな価値を創造する人材の育成			
① 理科系教育分野等の教育内容の充実		体験的な学習を通じ、児童生徒の科学に対する好奇心や探究力を高めるとともに、学びの機会の充実を図りました。また、プログラミク的思考を育むための教育環境の整備を進めました。	学校教育部
新 ○科学の芽成長プロジェクトの実施 新 ○プログラミング体験器具の配備	15,152 10,260		
② 子どもの興味・関心及び創造性を伸ばす教育の充実		市内の大学と連携した取組みにより、その知見を活用するとともに、美術館体験や出前博物館等で、文化芸術に直に触れ、子どもの興味関心を高める等の機会を提供しました。	生涯学習部
○ひがしひろしまスペースクラブの実施 新 ○文化芸術体験事業の実施	1,864 1,386		
5 知的資源と国際性を活かした人づくり			
① 大学・企業等との連携による学びの充実と国際感覚の醸成		大学等と連携し、進路を主体的に選択する力の育成に努めました。また、大学等と連携した市民の豊かな学びにつながる講座の提供や、外国籍の人等との交流を通じて、国際感覚を備えた人材の育成に取り組みました。	学校教育部 生活環境部 生涯学習部
○未来創造及びキャリアの形成 ○大学等との連携・協働による学習機会の充実 ○外国籍の人等との交流による国際感覚醸成	2,146 1,707		
6 市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり			
① 生涯を通じて地域で学び、活躍できる環境の整備		市民がいつでも「学びたい」と思うものを学ぶことができる環境の整備を行うため、学習機会・学習情報の提供を促進しました。併せて、ICT活用による図書館機能の充実を図りました。	生涯学習部
新 ○「東広島熟年マイスター教育講座」の開催 新 ○ICTを活用した図書館サービスの提供	658,416 630,817		
② 芸術文化活動の活性化と歴史・文化の伝承		美術館の移転オープンや各施設の運営を行ったほか、文化芸術の創作活動を奨励し、鑑賞の機会を提供しました。また、歴史・文化の伝承に向けて文化財の調査や保存活用を進めました。	生涯学習部
○文化財の調査・保護事業、芸術文化振興事業 新 ○新美術館オープニング事業 新 ○新美術館運営事業	725,677 712,493		
③ 生涯にわたってスポーツを楽しめる環境の形成		生涯にわたってスポーツを実践し、地域で交流できるきっかけづくりや、スポーツ施設の整備及び管理運営を行いました。また利用者の利便性向上や事務の効率化を目的とし、学校体育施設開放システムの構築を進めました。	生涯学習部 学校教育部
○スポーツ行事等の開催 新 ○学校体育施設開放システムの構築	318,164 294,043		

4 【活かづくり】 学術研究機能や多様な人材の交流から新たな活力が湧き出すまち

(単位：千円)

事業名	予算額 決算額	実施内容とその成果	担当部局
5 環境に配慮した社会システムの構築			
① 環境に配慮した社会システムの構築		市内の再生可能エネルギーの普及や市有施設の省エネルギー化とともに、環境フェアの開催による啓発等を行い、市域全体の温室効果ガス総排出量の削減に努めました。	生活環境部 産業部 学校教育部 生涯学習部
新 ○地域新電力を活用した省エネ設備等の導入	38,167		
新 ○環境先進都市ビジョン第2期行動計画の策定	36,034		
拡 ○SDGs×「COOL CHOICE」の啓発			

5 【安心づくり】 自助・互助・共助・公助によって安心した生活を送れるまち

(単位：千円)

事業名	予算額 決算額	実施内容とその成果	担当部局
6 安心して子どもを産み育てられる環境づくり			
① 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の構築		子育て支援拠点の機能拡充により、身近な地域で切れ目のない支援を行う「東広島版ネウボラ」を推進するとともに、ハイリスク家庭への支援体制を強化しました。	こども未来部 生涯学習部
新 ○女性相談員によるDV被害者支援	646,673		
拡 ○キッズプラザひがしひろしまの機能拡充	609,248		
② 保育環境の充実		計画的な保育施設の整備及び民間事業者の支援を行うとともに、処遇改善等により人材を確保し、保護者の子育てと就労等の両立支援及び児童の健全な育成を図りました。	こども未来部 生涯学習部
新 ○西条東保育所の建替え	6,836,773		
○民間学童保育施設の運営支援	6,528,024		

教育総務課

●【GIGAスクールについて】

坂元分科員 不登校への対応 オンライン授業夏休みに試行したと聞いている。

沖室長 夏休みのオンライン学習では、不登校の児童生徒も入室して授業を受けることができたことが成果である。今後も、必要に応じて取組を進める。
夏休み明けの2週間で、もみじ小中学校を除く市内全小中学校でオンライン学習を実施した。

坂元分科員 今後、それらを踏まえて、次年度の予算について、拡充をどのように考えているか。

沖室長 学校の取組を支援する上で、ICT支援員の配置については、来年度も継続して実施していきたい。

谷 分科員 タブレットによるいじめによる自殺が問題になっているが、本市ではどのような状況か。

沖室長 本市ではアカウントやパスワードについて課題になったような運用はしていない。

玉川分科員 設備についてはかなり進んでいるという回答をもらったが、各児童の保護者の意見をどのようにされたのか。

沖室長 タブレット配備に伴い、教育委員会が使用上のルールの原本を作り、学校を通して保護者に配付していただいた。オンライン学習については、基本的には使い方は児童生徒に指導したが、家庭において持ち帰った端末を家庭のインターネット環境に接続してもらう必要があるので、そこについてはつなぎ方を記載した文書をつけて保護者をお願いした。

玉川分科員 なかなか文書では理解できない部分がある。説明を求めるような声はなかったのか。

沖室長 文書については文言だけでなく、操作画面を付けて、手順を示した。

玉川分科員 これからどんどんそういったことはやっていかないといけない時代になっている。小さなところに目を向けて、皆さんが慣れてくるように指導していただきたい。

●【GIGAスクール推進研修会について】

坂元分科員 GIGAスクール推進研修会を実施されたが、今後定期的に研修を行ったり、保護者も来ていただく研修をする予定は。また、令和2年度でどのような声があったか。

國廣部長 スタートにあたって、導入的な研修を行った。情報機器の使い方についても研修を行った。今後は必要に応じて検討していきたい。

谷 分科員 特別支援学級への導入はどのように進められているのか。

沖室長 オンライン学習について、情緒の児童生徒については、実態に応じて交流学級と一緒に学習をした。知的や難聴の児童生徒については、学校でできる範囲で実施した。こういった児童生徒にはオンラインだけでなく、学校でのフォローも必要と考えている。
なお、特別支援学級にはipadを配備し、UDブラウザ等、文章の読み上げ機能や拡大・縮小、読み仮名をつける、書き込みができる等の支援ができるアプリを使って学習できるようにしている。

谷 分科員 現場では大変な苦労があると思う。科目によってはなかなか伝わりにくいものがあると思う。研修会を充実していく必要がある。知的障害児については、操作のイロハから大変だったと聞いている。今後もお願いしたい。

●【賀茂北高等学校への補助について】

谷 分科員 賀茂北高等学校活性化事業への補助金交付の内容は。

武上次長 広島県教育委員会において、今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針が平成26年頃に定められた。その中で、賀茂北高校の生徒数が減少したことによる統廃合の問題が生じたため、市も参加して活性化地域協議会を立ち上げて、賀茂北高校の存続に関する協議を重ねてきた。その中で、賀茂北高校を特色ある内容にしたいということで補助の申請が行われた。校内の1室にパソコンや机、椅子を配置し、稲葉塾という、放課後に生徒が勉強できるようなスペースを作りたいということで補助申請があり、そのうちの100万円を補助した。

谷 分科員 生徒数はどうなっているか。

武上次長 入学者は、令和元年度18人、令和2年度34人、令和3年度33人というように増えている。

谷 分科員 他に生徒数が少なくなっている学校もあるが、そうした学校からのニーズは把握しているのか。

武上次長 以前、豊田高等学校が同じような状況になったことがある。そのときは、平成30年度に100万円を補助している。入学者は令和元年度32人、令和2年度34人、令和3年度37人という状況である。参考までに、「自立学習支援システムすらら」という教材を入れて、国立大学に2年連続で合格者が出たという実績もある。

谷 分科員 数が少なくなっているからと機械的に県立高校をなくす方向は疑問である。多様な学校を公立が用意するよう、少人数学校に対する視点を県に対して言ってほしい。

●【ICT 支援員配置・研修の実施、遠隔授業について】

岡田 委員 当初予定していた遠隔授業の施行を含めて実施したとあるが、行った結果はどうだったのか。

沖室長 広島空港の協力を得て3回ほど実施した。

岡田 委員 実施して、課題等はなかったのか。

沖室長 今後も継続して行う必要があると考えている。課題は把握していないが、来年度につなげていきたい。

岡田 委員 課題があれば、解決して、今後実施していただきたい。

●【特別教室への空調設備の整備について】

谷 分科員 体育館への設置は考えなかったのか。

武上次長 令和元年度に普通教室に、令和2年度には特別教室に設置。特別教室はすべてではなく、体育館にもついていない。

谷 分科員 設置率は。

武上次長 整備率は、80.1%。

北林 委員 特別教室を使うのは音楽、家庭科などがあるか、空調がつきにくいというのは、1週間のコマ数が少ないから後でもいいという考え方か。

武上次長 学校の要望を聞きながら行っている。図書館は小学校19室、中学校は26室。音楽室は小学校2部屋。ほかに多目的室2室。全てに設置するに至ってないが、学校と連携を取りながらつけている。

北林 委員 音楽の授業など、あの夏の暑い中で窓を開け放って発声をするということを考えると、果たして授業になるか。

武上次長 まず子供たちの学びやすい環境ということで普通教室を優先した。国の交付金を活用して特別教室もできる限り整備してきた。コロナ対策は、分散授業ができるためということで整備している。今後、長寿命化改修に合わせて実施していく予定。

北林 委員 学校に、空調がついてどうだったか聞いたが、子どもたちが落ち着いて話を聞けるようになったと聞いている。財源の問題だと思うが、コマ数が少ないからと言ってそこを置き去りにするのはいかがなものか。

國廣部長 令和2年度の特別教室の設置はあくまでもコロナの分散授業の対象とする教室を学校から上げてもらって対応した。

特別教室についていないとなると、温度差が激しく、体の変調も考えられる。有利な補助金があれば、活用して整備していきたい。将来的には体育館への整備も検討していかなくてはならないと考えている。

北林 委員 暑い日には、天気予報ではエアコンを適切に使用するように、と言っている。エアコンが効いている教室との温度差が、というのは2、30年前の話で、今は気温自体が高い。

●【学校施設長寿命化計画の策定について】

田坂 委員 どのような計画か。

武上次長 国が示した指針に沿って、市では公共施設総合管理計画を定めている。その個別計画に相当する。

長寿命化の内容としては、公立学校施設はおよそ40年程度で建て替えるような計画でいたが、必要な対策・改修を行えば、80年くらい使うことが可能とされていることから、改修をして引き続き使っていきたい、その基となる計画である。

田坂 委員 現地調査を実施して作成したいのか。

武上次長 総事業費は国が示している計算ソフトで出しているが、専門技術者が各学校を回って劣化度を調査している。

田坂 委員 事業費を平準化するのが目的だと思う。10年間の事業費はどのくらいか。

武上次長 1年に2校程度ずつ実施していきたいと考えている。単純平均で、年間10億円程度かかると見込んでいる。

田坂 委員 1校で10億円、ということか。

武上次長 2校やれば20億円かかる。建替えの6割程度で行える。

田坂 委員 増築や改修などもセットだと思う。セットでどのくらいか。

武上次長 実際には長寿命化に合わせて、プレハブが立っている学校については増築も行う。学校の状況も規模も異なるため一概にはいえないが、長寿命化については1校10億円かか

ると思っただきたい。

田坂 委員 建替えも必要ははず。10年間の間には建替えはないという計画なのか。
武上次長 劣化度の調査で、改修をしていく順位付けが主になる。あとは学校に応じて、対応していくこととなる。

田坂 委員 教育委員会に関する部分は、理解した。

●【校舎のリースについて】

谷 分科員 どのくらいで増築を考えているのか
武上次長 直近の龍王小学校の建築費1㎡当たり33万円余りを基準に考えている。
谷 分科員 西条小学校はずっとプレハブである。どのように考えているか。
國廣部長 学校建設後に児童数が増えた場合、仮設で対応している。3年から5年で解消すると見込んでいるが、西条小学校は現在も児童数が多い。仮設教室も耐用年数があるので、今後の状況を勘案して増築も検討していく。
谷 分科員 早く増設してあげないと、いつまでたっても西条小学校はプレハブ校舎というイメージがある。ぜひ考えていただきたい。

学 事 課

●【学校給食費管理システムの導入について】

坪井分科員 システムを導入されたことについての検証はどうか。うまくいっているのか。
吉岡課長 4月1日から稼働し、喫食管理を行っている。喫食の入力作業が課題。学校と連携しながら、2回ほど研修を実施している。検証までは行っていないが、操作には慣れてきている。
坪井分科員 検証には至らないと思うが、先生方とのコミュニケーションが取れて、このシステムに移行できると考えているか。
吉岡課長 学校には喫食管理をしていただくことにしている。課題を整理し、対応を考えていきたい。
坪井分科員 これまで給食費の徴収に係わって学校の先生にかかっていた負担がどうなったのか。
吉岡課長 徴収業務に係わって担任が家庭訪問をすることがなくなったことから、働き方改革につながっていると考えている。
坪井分科員 先生の給食費にかかわる時間がほぼなくなるように。来年、また聞かしてもらおう。

●【就学援助について】

谷 分科員 生活保護費の1.3倍を基準にしているが、生活保護費が下がれば就学援助の基準が下られて下がる。以前、なるべく引き下げないようにと答弁をいただいているが、現状はどうか。
吉岡課長 令和2年度も同様である。
谷 分科員 コロナ禍で親の所得が下がる激変に対する追加措置は行っているのか。
吉岡課長 再審査が小学校7件、そのうち認定が4件、中学校で6件、そのうち認定が3件と、再審査を行う機会は設けている。

●【自転車通学生徒ヘルメット購入費の補助について】

谷 分科員 10割補助すべきではないかと以前からも申し上げてきた。その考えはないか。

吉岡課長 現在7割補助している。今後の課題として対応していきたい。

谷 分科員 鳥取県岩美町では10割。勉強していただきたい。

指導課

●【外国語指導助手（ALT）について】

重光分科員 外国語指導助手について、地域人材のALTとはどういった方なのか。

木村課長 市内に在住されている英語の指導経験がある外国籍の方などである。

重光分科員 コロナで来られなかった方とのALTとの契約はどのようになっているのか。

木村課長 ALTは19名配置するように計画している。8月からの1年間で契約している。調整はJETで行い、新たな方を派遣してもらっている。

重光分科員 外国語指導力の研修の内容は。

木村課長 担当者としては、県の研修を受けた者を配置している。新しい学習指導要領に対応するための研修を行った。

重光分科員 県教委の指導を受けた者が研修を行っているということか。

木村課長 県の研修を受けた者が市の研修を進めている。

重光分科員 丸ごと1日英語体験はどういったことをしようとしていたのか。

木村課長 中学生から希望者を募り、英語だけを使って1日を過ごす国内留学を考えている。ALTに来てもらう。

重光分科員 去年はできなかったが、機会があればするということか。

木村課長 今年度は10月2日に行う予定。

●【科学の芽育成の現状分析について】

玉川分科員 児童・生徒の自然科学技術等に対する興味喚起に結び付くような事業がないとはどういうことなのか

武上次長 現状分析は、去年の予算要求時の表現をそのまま転記している。今までの現状課題を書いている。

玉川分科員 分かった。子供たちの目から見てこういうものが欲しいというものをやっていくことが大事。昨年度、そういう成果が出るようなものをやってほしかったという気がするが、どうか。

木村課長 科学の芽講座については13講座実施した。アンケートの結果、知的好奇心の喚起につながった生徒が97%。今後も続けていきたい。

玉川分科員 もっと科学を知ってもらえるような講座をやってもらいたい。

●【社会科副読本、教師用教科書等の購入について】

谷 分科員 間違いがない教科書を採用しているか。

木村課長 選定委員会を開催して、適正に議論していただいている。

●【日本語指導教育について】

牛尾副主査 日本語指導教育充実の拠点校とは、どのようなことを行ったのか。

木村課長 龍王小学校を指定した。日本語指導の実施、日本語指導教材の整備、編入時の受け入れ体制の整備を行っている。

牛尾副主査 どのくらい対応したのか。

木村課長 18名の児童に対して行った。

●【コミュニティ・スクールの活動について】

玉川分科員 コミュニティ・スクールは何校立ち上がったのか。活動内容を教えてほしい。

田川課長補佐 八本松小学校、小谷小学校、御菌宇小学校、上黒瀬小学校、龍王小学校、福富中学校、高美が丘小・中学校に設置。

地域によって異なり、PTAが主体になって、学校を手伝うところに特化したり、挨拶に力を入れたりしているところもある。

玉川分科員 皆さんが協力して、地域との関係を築いてやっていただければいいと思う。来年度、さらに多くのCSが立ち上がるように支援していただきたい。

●【めざせ！未来のノーベル賞について】

玉川分科員 中級コースは、なくなったのか。

木村課長 コロナの関係で中止した。

玉川分科員 どういう内容をやる予定だったのか。

木村課長 小学校中高学年の児童を対象に、面白科学実験などの計画を立てていた。

玉川分科員 当初、いろいろな民間企業の協力を受けるなども入っていたと思うが、同じようにやってもらいたい。

上級コースで、科学のジュニア甲子園というのがあったと思うが、これはどうなったのか。参加したのか。成果は。

木村課長 本市は、参加していない。

玉川分科員 市として参加していないのか、コロナの影響でなくなったのか。

木村課長 開催について、あったかどうか把握できていない。学校の参加も把握していない。開催については確認する。

玉川分科員 それならそれで、参加に向けたチームでの科学工作というようなことをする予定だったのではないか。なぜできなかったのか。

科学の芽を育てるには、こういう大会も必要だと思う。そういったところは積極的に参加できるように皆さんにしっかりお知らせをして、いい成績が挙げられるよう、やっていただきたい。

木村課長 昨年度は、コロナの関係で中止された。

●【不登校児童生徒について】

北林 委員 目標値の200人という数値は、何を示しているのか。

今井課長補佐 現状から1割減を目標とした。なぜ1割なのかについては、現状は増えている状況であるため、現状も踏まえて1割とした。

北林 委員 これによって成果がAになっているが、その陰には、200人の子供たちが学校に来ることができていない。そのことを教育委員会はどのように考えているか。

津森教育長 Aという評価だが、忸怩たる思いがする。決して満足しているというわけではない。

北林 委員 全体的に、生涯学習部と学校教育部はBがついているのが一つしかない。それが悪いというわけではないが、最初の目標の立て方がどうなのか。よく問題点を抽出していただいた上で、こういう部分に光を当て、目に見える形で表していただきたい。

学校給食センター

●【給食の多様な食材の提供について】

谷 分科員 地元産調達の目標は10%だと聞いているが、無農薬など、多様な給食もありだと思いが、現状をどうか。

鳴川次長 地元産野菜等を積極的に取り入れる献立とし、調達先は市内産、県内産と優先順位をつけて使用し、学校給食が身近なものと感じられるよう取り組んでいる。

谷 分科員 調達は厳しいと思うが、何とか地元産を使っていこうという中で、努力を怠ってはいけないと思うが、県への補助金の要望の考えはなかったのか。

鳴川次長 牛乳については、県が補助している。

谷 分科員 地元農業を支援するためにも、目標は立てていただきたい。

全体

●【「学校へ行くのが楽しい」と回答した教職員の目標値について】

坪井分科員 児童生徒の目標値は90%なのに、先生の目標値はなぜ80%なのか。

津森教育長 働き方改革を意識した目標である。質問の聴き方は変える必要がある。

坪井分科員 質問の聴き方を変えてでも、目標値を考えてほしい。

津森教育長 事務事業評価の外部委員からも指摘をいただいた。改善したい。

●【コロナ禍で児童生徒の変化は、教育委員会としてどう捉えているか】

乗越 委員 昨年、新型コロナの感染拡大があったが、そうした状況の中で、学校の休校であるとか、いろんな行事や事業が中止・変更ということが1年間にわたってあったが、児童生徒への変化について、どのように捉えているか。

木村課長 全国学力・学習状況調査の結果を見ると、小中学校とも広島県、全国を上回っている。しかし、質問紙調査の中で、「学校が楽しい」という設問では、広島県、全国と比べて高いが、昨年度よりは下がっている。子供たちの様子を見ながら、引き続き支援していきたい。

乗越 委員 学力についてはそうなのだろうと思うが、学校教育においては社会とのかかわりも重要。そうしたことにおける、それまでの児童生徒の状況の変化はどのように捉えているか。

木村課長 学校行事や地域とのつながりが少なくなっている。一方で、オンラインの活用も行った。地域とのつながりの機会を設けるなど、支援に当たってきたい。

乗越 委員 オンラインでは補えないものもあると思う。新たな取組みを考えていけないといけないと思う。そこをどのように考えているか。

津森教育長 学校外の活動ができなかった。社会見学、職場体験など社会とのつながりの部分ができなかった。一方、オンラインの活用も実施したところ。質問紙調査では、昨年度より5から9ポイント下がった項目もあり、いろんな人とかかわっていくことの重要性を感じた。

どうしていくかについて、すぐにお答えができないが、工夫していく必要がある。

乗越 委員 非常に難しい課題であると思う。これだと提案できるものも持ち合わせていないが、放っておくことはできない。行動の緩和ということも言われている。今後、意見の交換をしていければと思う。

●【コロナ対策による教職員の負担について】

乗越 委員 補正予算を組みながら、教材の確保などをしたが、教職員への負荷もかかったと思う。教職員の状況はどうだったか。

重森 主査 時間外勤務が増えたのかどうかについて答弁していただきたい。

吉岡課長 5月、6月は時間外は減った。休校が明けた以後は、コロナにかかわる連携などで時間外勤務が増えている。

乗越 委員 時間外勤務がメインではなく、コロナ対策で新たな教育や児童生徒への対応も含めて新たなところが増えた。そこを聞きたい。

津森教育長 教室において、子どもたちの席の配置を動かした活動ができない。やりたい活動ができない。給食時間も同じ。思ったように教育ができないもどかしさも多くの教職員が感じていると思う。

昨年度は、授業時間数が少なくなった中で教材を終わらせないといけない状況で、必要な支援をしてきた。

乗越 委員 学校現場と教育委員会との連携は今まで以上に取っていただかないといけないと思う。今まで以上にしっかりと連携していただきたい。

谷 分科員 学校に行きたくないという統計もある。本市ではどうか。

木村課長 子どもたちへの調査は行っていないが、子どもたちからの相談件数は増えている。

谷 分科員 心のサポーター、SSWなどの出番だと思っている。寄り添った形の子供への配慮が求められていると思う。

生涯学習課

●【近畿大学との連携事業について】

玉川分科員 近畿大学との連携事業は、どのようなものか。

細谷次長 「東広島学」は近畿大学の正規科目に位置付けられており、市内の各分野で活躍する方々に講義をしていただいている。学生や一般公募で参加した市民の方々に東広島市を知っていただく事業である。

玉川分科員 各大学との連携をされているようだが、コロナの関係で実施回数は減っているのか。

細谷次長 「東広島学」と「ひとまち発見講座」については、市民と学生との交流は難しかったが、オンライン等を活用ながら、実施したので回数は減らさずに実施できた。

「サテライトキャンパス」についてはコロナにより講師が地域で講座実施しにくいなどの事情があり、目標回数より少ない4回の実施となっており、コロナの影響は出ている。

玉川分科員 延べ人数は、リモートも含めているのか。

細谷次長 リモートは含めていない。

文化課

●【新美術館について】

谷分科員 休館は何日間か。

石井課長 11月3日開館し、コロナによる大きな影響は無く、123日の通常通りの開館となっている。

谷分科員 人数制限は行ったのか。

石井課長 行っている。開館当初は大きな制限はかかっていたが、2月からは展示室それぞれ300㎡、600㎡あるが、一人9㎡で割った計算で人数制限を行った。

谷分科員 無料と有料とあるが、収入はいくらか。

石井課長 時間をいただきたい。

玉川分科員 子供が美術館に来館し、芸術にふれる機会を設けたとあるが、アンケートなどの成果がわかるものがあるのか。

石井課長 感想文などをもらっているが、鑑賞マナーのレクチャーや作品への感想など、良かったという声が多かった。参考になる意見もあったので、今後の美術館運営に活かしていきたい。

玉川分科員 見た子供が他の子どもたちにも伝えたいとの意見はなかったか。

石井課長 後日来館した子供や、連れ立ってきている子供もおり、事例として同様のことが確認できた。

玉川分科員 美術館がどういったものか知って貰えるように、計画をたて、頑張っていってもらいたい。

石井課長 展覧会において2,522,260円であった。

谷分科員 当初から令和2年度末までの見込み額はいくらだったか？

石井課長 予算時の資料は手元に持っていないが、入館者数1万5千人の見込みに対して、入館者数は1万7千人余りだった。

谷分科員 無料の入館数はわかるか？

石井課長 8,000人弱である。

●【文化財の保護について】

景山議員 市政50周年史の編纂等、これからの動きがあると思うが、現代のことや農学校の調査等についての取組状況は？

石井課長 来年度市史編纂事業もあるが、R2については、近現代史に絞った事業はなく、通常の業務として、問合せ等があれば対応していた。

景山議員 西条農学校の生徒を中心とした賀北部隊のことや、被爆者の救出等の記録の碑が新美術館前の中央公園公衆トイレ脇にあったりと、関心を持っている市民もいる。近現代の調査等もしてほしい。

青少年育成課

●【いきいき子どもクラブの支援員について】

谷分科員 いきいき子どもクラブ支援員の報酬についてだが、支援員は子どもと関わりがある職場なので、コロナ対策で大変な影響が出たと思われる。そのような中で支援員が一人配置のクラブは増えたのか、減ったのか、現状維持なのか。

戸光課長 支援員の確保に大変苦慮しているが、支援員を一人しか配置していないクラブの数は一昨年度と同数で増えていない。

谷分科員 八本松・吉川ではそうであり、大変厳しい職場であったので辞めたという人がいる。そういったところに特別に配慮すべきだと思うが、どうだったのか。

戸光課長 支援員の確保が困難な中、常勤の支援員は令和元年度に比べて昨年度は4人増えている。支援員にはその他に加配やフリー、代替など様々な職種があるが、その方たちを含めると計16人増えている。利用者が増えている状況で一人配置は良くないと認識しており、人員を適正に配置できないことは大きな課題だと考えている。

谷分科員 市の努力も限界が来ていると思われ、正規雇用にしてもらいたいと従前からお願いしているが、コロナ禍の中で報酬の引き上げなどは検討したのか。

戸光課長 会計年度任用職員制度が始まり、専門職である支援員も決められた給与体系となっている。しかし実情を見ていると、専門職こそ正規職員でなければいけないというのが私の考えであるが、これについては我々には権限がなく、人事担当部局が決められているため、引き続き要望してまいりたい。

谷分科員 同じ仕事をしながら、一人配置のクラブはどうなるのか。例えば一人しかいない支援員がトイレに行っている間に子どもがケガをしたら大変なことである。補充ができない状況だからこそ働きかけをしていただきたい。一職種だけ正職員にすることは難しいと思われるので、ぜひ同じような職種を持つ全部局で話し合いをしていただきたい。